**様式および別紙一覧（実績報告に係る様式）**

様式第３　　　小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

様式第４　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更

　　　　　　　承認申請書

別紙２　　　経費の配分の変更

様式第５　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の廃止申請書

様式第６　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の事故報告書

様式第８　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書

　別紙４　　　収益納付に係る報告書

様式第９　　　賃金引き上げ状況報告書

　別紙５　　　「時間換算額」算出根拠表

様式第10　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助金精算払請求書

様式第11　　　小規模事業者持続化補助金に係る補助金概算払い請求書

　　　　　　　　＊「従業員の賃金を引き上げる取組を行う事業者」で、交付すべき補助金の額の仮確定

の通知を受けた場合のみ適用

様式第13－１　取得財産等管理台帳

様式第13－２　取得財産等管理明細表

様式第14　　　取得財産の処分承認申請書

様式第15　　　産業財産権等取得等届出書

様式第16　　　小規模事業者持続化補助金に係る事業状況報告書

　別紙６　　　車両運行日誌

（注）現在、実績報告では使用していない様式につきましては、掲載しておりません。

　　　 様式第７ 小規模事業者持続化補助金に係る補助事業進行状況報告書

様式第８ 小規模事業者持続化補助金に係る補助事業実績報告書 別紙３

様式第12 平成３０年度消費税および地方消費税の額の確定に伴う報告書

（様式第３）

＜ 2901200\*\*\* ＞

平成　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏　名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成２９年度補正予算

小規模事業者持続化補助金交付申請取下届出書

平成３０年７月１９日付けで交付決定通知のあった小規模事業者持続化補助金の交付の申請は、下記のとおり取り下げることとしたので、小規模事業者持続化補助金交付要綱第８条の規定に基づき届け出ます。

記

１．補助事業の名称

２．交付申請の取下理由

（様式第４）

＜ 2901200\*\*\* ＞

平成　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・氏　名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成２９年度補正予算　小規模事業者持続化補助金に係る

補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

平成３０年７月１９日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、小規模事業者持続化補助金交付要綱第１０条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

２．変更の内容

　　経費の配分の変更については、（別紙２）「経費の配分の変更」のとおり

（別紙２）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：

　　　　　　　　　　　　　　　経費の配分の変更　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助対象経費 | |
|  | 金額 | |
|  | 変更前 | 変更後 |
| １．機械装置等費 |  |  |
| ２．広報費 |  |  |
| ３．展示会等出展費 |  |  |
| ４．旅費 |  |  |
| ５．開発費 |  |  |
| ６．資料購入費 |  |  |
| ７．雑役務費 |  |  |
| ８．借料 |  |  |
| ９．専門家謝金 |  |  |
| 10．専門家旅費 |  |  |
| 11．車両購入費 |  |  |
| 12．設備処分費 |  |  |
| 13．委託費 |  |  |
| 14．外注費 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助金額  (補助対象経費合計の2/3以内) |  |  |

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　※変更前の補助金額を上限とする。

※共同申請の場合は補助事業者ごとに作成すること。

（様式第５）

＜ 2901200\*\*\* ＞

平成　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

住　　所

名　　称

代表者の役職・

氏　　名　　　　　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成２９年度補正　小規模事業者持続化補助金に係る

補助事業の廃止申請書

平成３０年７月１９日付けで交付決定通知のあった上記補助事業を下記のとおり廃止

したいので、小規模事業者持続化補助金交付要綱第１３条の規定により承認を申請します。

記

１．廃止の事業名

２．廃止の理由

３．補助事業廃止の時期

（様式第６）

＜ 2901200\*\*\* ＞

平成　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成２９年度補正予算　小規模事業者持続化補助金に係る

補助事業の事故報告書

小規模事業者持続化補助金交付要綱第１４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（平成３０年７月１９日交付決定）

２．補助金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

３．事故の原因および内容

４．事故に係る金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

５．事故に対して取った措置

６．業務の遂行と完了日の予定

７．事故が業務に及ぼす影響

（様式第８）

＜ 2901200\*\*\* ＞

平成　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成２９年度補正予算　小規模事業者持続化補助金に係る

補助事業実績報告書

小規模事業者持続化補助金交付要綱第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（平成３０年７月１９日交付決定）

２．事業期間

　　　　開始　　平成　　年　　月　　日

　　　　終了　　平成　　年　　月　　日

３．実施した補助事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）事業経費の状況

　　　・支出内訳書（別紙３）

（６）本補助事業がもたらす効果等

（７）本補助事業の推進にあたっての改善点、意見等

４．「従業員の賃金を引き上げる取組」について（該当者のみ）

　　＊「従業員の賃金を引き上げる取組」により５０万円を超える補助金の交付を受けよ

うとする場合は、下欄にチェックを付したうえで、以下、記載してください。

（共同申請の場合は、本件に該当する参画事業者ごとに記載）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| □該当する | ※共同申請の場合、本件に該当  する参画事業者名 |  |

　　　（注）共同申請で、本件に該当する参画事業者が複数ある場合は、以下の表を該当事業者分追加（コ

ピー）し、それぞれの参画事業者ごとに記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 【該当事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　】  (共同申請で、本件に該当する参画事業者が複数ある場合のみ記入)  ○事業者内最低賃金引き上げ確認期間（３か月）の設定期間   |  | | --- | | 平成　　年　　月　　日　～　平成　　年　　月　　日 |   　　　　　　　（注）「事業者内最低賃金引き上げ確認期間」の始期は、  　　　　　　　　　　　1)「１．」の「交付決定日」以前に実際の引き上げ実施の場合：  ⇒交付決定日が始期（ここから３か月間）  　　　　　　　　　　　2)「１．」の「交付決定日」後に実際の引き上げ実施の場合：  ⇒実際の引き上げ実施日が始期（ここから３か月間）  となります。  ○事業者内最低賃金引き上げ確認期間経過後に提出いただく  ①「賃金引き上げ状況報告書」（様式第９）  ②引き上げ後の事業者内最低賃金額を追記または記載した就業規則等  ③賃金支払い対象者全員に係る賃金台帳の写し（事業者内最低賃金引  き上げ確認期間のもの）  　　　　④「時間換算額」算出根拠表（別紙５）の提出時期について  （いずれか該当するものに○）  ＊月給制の対象労働者がいる場合  （　　）この実績報告書に添付して提出しています。  （　　）事業者内最低賃金引き上げ確認期間が終了していないため、  後日、期間終了後速やかに提出します。  　　　　　　　　（提出予定日：平成　　年　　月　　日） |

（別紙４）【様式第８：実績報告書に添付】

収益納付に係る報告書

事業者名：

全国統一管理番号：2901200\*\*\*

　平成３０年７月１９日付けをもって交付決定の通知があった上記の補助事業に関し、補助事業の実施期間内における事業化等の状況について、小規模事業者持続化補助金交付要綱第２５条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

補助事業の実施結果の事業化等の有無

１．補助事業の実施結果の事業化　　　　　　　　　　　　　有　　　無

２．産業財産権等の譲渡または実施権の設定　　　　　　　　有　　　無

３．その他補助事業の実施により発生した収益　　　　　　　有　　　無

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 計画名 | 補助金額（A） | 補助対象経費（B） | 補助事業に係る収益額（C） | 収入額（Ｄ）  除外額（Ｅ） | 納付額（Ｆ） |
|  |  |  |  | 収入額  除外額 |  |

【記載注意事項】

（１）１．～３．においてすべて「無」（１．については、事業実施期間内に売上なし）の場合には、

上記の表への記入は不要。

（２）「補助金額（Ａ）」は、別紙３の支出内訳書に記載の補助金額をいう。

（３）「補助事業対象経費（Ｂ）」とは、別紙３の支出内訳書に記載の補助対象経費合計をいう。

（４）「補助事業に係る収益額（Ｃ）」とは、補助事業期間における当該事業の収益額をいう。

（５）「除外額（Ｅ）」とは、別紙３の補助対象経費をいう。

収益額（Ｃ）＝補助事業の収入額（Ｄ）－除外額（Ｅ）

　　　なお、（Ｃ）がゼロまたはマイナスの場合には、（Ｃ）にゼロと記載する。

（６）納付額（Ｆ）＝収益額（Ｃ）×補助金額（Ａ）／補助対象経費（Ｂ）

　　　なお、収益があがっていない場合には、（Ｆ）にゼロと記載する。

（注）補助事業に係る収益額等の算定に必要な資料を添付すること。

（注）共同申請の場合は、補助事業者ごとに作成すること。

（様式第９）

＜ 2901200\*\*\* ＞

平成　　年　　月　　日

全国商工会連合会　会長　殿

住　　　所

名　　　称

代表者の役職・氏名　　　 　　　印

※該当する場合のみ、補助事業者ごとに作成

賃金引き上げ状況報告書

**１．事業者内最低賃金の引き上げ結果について**

　　①賃金計算期間

②賃金支払日

　　③実際の引き上げ実施年月日　　平成　　年　　月　　日

　　④引き上げ額　　　　　　　円（Ｂ．－Ａ．の金額）

Ａ．引き上げ前の事業者内最低賃金：　　　　　　円

Ｂ．引き上げ後の事業者内最低賃金：　　　　　　円

　　⑤引き上げ率（④の「引き上げ額」÷④の「Ａ．引き上げ前の事業者内最低賃金」×100）

　　　【４％以上であることが、補助上限額引き上げの条件です。】

　　　　　　　　　　　　　　　％

　　⑥事業者内最低賃金引き上げ確認期間（３か月間）

平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日

　　　　　　　（注）「事業者内最低賃金引き上げ確認期間」の始期は、

　　　　　　　　　　　　　1)「交付決定日」以前に実際の引き上げ実施の場合：交付決定日

　　　　　　　　　　　　　2)「交付決定日」後に実際の引き上げ実施の場合：実際の引き上げ実施日

となります。

**２．事業者内最低賃金引き上げ実施後の支払賃金の状況について**

　　○**「事業者内最低賃金引き上げ確認期間」内に申請者が雇用していた者全員（同期間終了前に雇用関係が終了した者も含みます）**について、「対象労働者」と「対象外の者」のいずれかの欄に記入してください。

　　　　＊申請時の計画書において「事業者内最低賃金」設定時に「対象外の者」として除外して

いた「雇入れ後６か月未満の労働者」や、「本事業への申請日以降に新たに雇用した労働

者」も「対象労働者」となります。

　　○「対象労働者」については、それぞれ、同期間内の賃金支払い額をもとに、同期間内で最も低い時間当たり賃金額（時間給または時間換算額）を記入してください。

　　○「対象労働者」ごとに、「事業者内最低賃金引き上げ確認期間」内のすべての賃金支払い時において、時間当たり賃金額（時間給または時間換算額）が、上記１．④－Ｂ．に記載された「引き上げ後の事業者内最低賃金」以上であることが必要です。すべて「引き上げ後の事業者内最低賃金」以上であれば、それぞれ右欄「引き上げ後の事業者内最低賃金以上」に○印を付してください。

　　　　＊【対象労働者】全員について、右欄「引き上げ後の事業者内最低賃金以上」に○印が付

されている状況であることが、補助上限額引き上げの条件です。

　　　　＊時間当たり賃金額の算出方法等は、公募要領P.68参照

**【対象労働者】＜　　　名＞**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 性別 | 生年月日 | 採用年月日 | 時間給または  時間換算額(円) | 引き上げ後の事業者内最低賃金以上 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

　　＊月給制の「対象労働者」がいる場合には、別紙５（時間換算額算出根拠表）を添付。

　＊該当者が多く書ききれない場合は、欄を追加（コピー）してください（以下同様）。

**【対象外の者】＜　　　名＞**

**＊添付の賃金台帳記載者のうち、対象外となる者について記入してください。**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏名 | 対象外となる理由（いずれか該当するものに○） | | | |
| ①役員 | ②個人事業主の  家族専従者 | ③最低賃金法  第７条適用者 | ④産休、休職、育児・介護休業その他 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

**３．その他報告事項**

○**「補助金交付決定日の前日から起算して６か月前の日」から「事業者内最低賃金**

**引き上げ確認期間」終了日**（＝「補助金交付決定日」または「事業者内最低賃金

引き上げ実施日」のいずれか遅い日から３か月後の日）までの間の解雇等の状況

（解雇等が行われた場合、その日付および内容を記載してください。解雇等が行われていない

場合には、「なし」とご記入ください）

|  |
| --- |
|  |

＊「解雇等」とは、

（１）解雇（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合、または、労働者の責めに帰すべき事由に基づいて解雇した場合を除きます。この場合も、その内容を記載してください。）のほかに、

（２）その者の非違によることなく勧奨を受けて労働者が退職した場合、または、主として企業経営上の理由により退職を希望する労働者の募集を行った場合において、労働者がこれに応じた場合、

（３）申請者が常時使用するいずれかの労働者の「時間当たり賃金額」を引き下げた場合

（４）所定労働時間の短縮または所定労働日の減少（天災事変その他やむを得ない事由のために事業の正常な運営が不可能となった場合、または、法定休暇の取得その他労働者の都合による場合を除く。）を内容とする労働契約の変更を行うことにより、申請者が常時使用するいずれかの労働者について、労働契約変更前よりも賃金額を引き下げた場合

を指します。

**＊この期間内に、いずれかの労働者に対して「解雇等」が行われた場合、たとえ事業者内最**

**低賃金引き上げを実施したとしても、基本的に、補助上限の引き上げ対象となりません。**

**【本報告書提出時の添付書類（必須）】**

　本報告書に、以下の２点の書類を添付してください。

　　（１）引き上げ後の事業者内最低賃金額を追記または記載した就業規則等

　　（２）賃金支払い対象者全員＜【対象外の者】欄に記載の者も含む＞に係る賃金

台帳の写し（事業者内最低賃金引き上げ確認期間のもの）

　　　　　＊賃金台帳に「賃金計算期間ごとの所定労働時間数（時間外を除く）」の

記載が無い場合は、手書きで加筆記入してください。

　　　　　＊月給制の「対象労働者」がいる場合には、別紙５（時間換算額算出根拠

表）を添付してください。

（様式第９・別紙５）

**賃金台帳に「時間給」の記載がなく、「時間換算額」を算出する場合の算出根拠表【月給制のケース】**

**＊月給制の「対象労働者」がいる場合には、「月給制の対象労働者」全員分について、「時間換算額」算出の根拠資料として以下の表に記入の**

**うえ、「様式第９」および賃金台帳、引き上げ後の事業者内最低賃金額を追記または記載した就業規則等に添付して提出してください。**

　注：（１）該当する「月給制の対象労働者」ごとに、「事業者内最低賃金引き上げ確認期間」内の**最も「時間換算額」が低額となる賃金支払い時のもの**（１回）を、それぞれ記入してください。

　　　　 （２）「月平均所定労働時間数」（Ｂ）の算出方法は、【「対象期間（事業者内最低賃金引き上げ確認期間（３か月間））の合計所定労働日数」×「１日当たりの所定労働時間数」÷３（か月）】となります。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **※算出根拠（要記載）：** | 算出対象者の氏名 |  | ６か月間の合計所定労働日数（日） |  | １日当たりの所定労働時間数（時間） |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **氏名**  **生年月日**  **採用年月日** | **時間換**  **算額を**  **算出す**  **る賃金**  **対象月** | **算入対象となる構成要素** | | | | 算入対象でない構成要素 | | | | | **支給額合計**  **＊所得税や社会**  **保険料等の控**  **除前の額** | **月平均所定**  **労働時間数**  **(Ｂ)** | **時間換算額** |
| **一般名称** | **基本給** | **役職手当**  **・職務手当**  **その他** | **計(Ａ)** | 時間外勤務手当・  休日出勤手当・  深夜勤務手当 | 通勤手当 | 家族手当 | 精皆勤手当 | 計 | **【Ａ／Ｂ】**  **＊この額を「様式**  **第９」の「時間**  **給または時間**  **換算額」欄に転**  **記** |
| **台帳上の名称**  **(複数の場合すべて列挙し、合算額を記入)** |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（様式第１０）

＜ 2901200\*\*\* ＞

平成　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成２９年度補正予算　小規模事業者持続化補助金に係る

補助金精算払請求書

小規模事業者持続化補助金交付要綱第１８条第２項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（平成３０年７月１９日交付決定）

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

うち（補助事業者名）＜代表事業者＞の請求金額　　　　　　　　　　円

　　（補助事業者名）＜共同事業者１＞の請求金額　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

　　　＊以下の５項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のペー

ジのコピーを添付すること。

　　　振込先金融機関名：

　　　金融機関コード（４桁）：

　　　支店名：

　　　支店コード（３桁）：

　　　預金の種別：

　　　口座番号：

　　　預金の名義(カタカナ)：

　　　預金の名義(漢字名)：

　　　※共同申請の場合には補助事業者ごとに振込先情報等を記載すること。

（様式第１１）

**＊「従業員の賃金を引き上げる取組」を行う補助事業者で、仮確定の通知を受けた者のみ**

＜ 2901200\*\*\* ＞

平成　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成２９年度補正予算　小規模事業者持続化補助金に係る

補助金概算払請求書

小規模事業者持続化補助金交付要綱第１８条第３項の規定に基づき、補助金を下記のとおり請求します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（平成３０年７月１９日交付決定）

２．請求金額（単位は円とし、算用数字を用いること。）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

うち（補助事業者名）＜代表事業者＞の請求金額　　　　　　　　　　円

　　（補助事業者名）＜共同事業者１＞の請求金額　　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号および預金の名義（カタカナ）

　　　＊以下の５項目（カタカナの名義含む）が記載された当該口座の預金通帳のペー

ジのコピーを添付すること。

　　　振込先金融機関名：

　　　金融機関コード（４桁）：

　　　支店名：

　　　支店コード（３桁）：

　　　預金の種別：

　　　口座番号：

　　　預金の名義(カタカナ)：

　　　預金の名義(漢字名)：

　　　※共同申請の場合には補助事業者ごとに振込先情報等を記載すること。

（様式第１３－１）

取得財産等管理台帳

事業者名：

全国統一管理番号：　2901200\*\*\*

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が小規模事業者持

続化補助金交付要綱第２３条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

　　　４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこ

と。

（様式第１３－２）

取得財産等管理明細表

事業者名：

全国統一管理番号：　2901200\*\*\*

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分  財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得  年月日 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格または効用の増加価格が小規模事業者持

続化補助金交付要綱第２３条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

　　　２．数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が

異なる場合には区分して記載のこと。

　　　３．取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

４．共同事業の場合は、記載する財産ごとに、「備考」欄に所有者名を記載のこ

と。

（様式第１４）

平成　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

　※該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

取得財産の処分承認申請書

小規模事業者持続化補助金により取得した財産を、下記のとおり処分したいので、小規模事業者持続化補助金交付要綱第２３条第３項の規定に基づき、下記のとおり承認を申請します。

記

１．品目および取得年月日

２．取得価格および時価

３．処分の方法

４．処分の理由

（様式第１５）

＜ 2901200\*\*\* ＞

平成　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　印

　　　　　※該当する場合のみ、補助事業者ごとに申請

産業財産権等取得等届出書

小規模事業者持続化補助金交付要綱第２４条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業計画の名称

２．交付決定日

３．開発項目

４．出願国

５．出願に係る工業所有権の種類

６．出願日

７．出願番号

８．出願人

９．代理人

１０．優先権主張

（様式第１６）

＜ 2901200\*\*\* ＞

平成　　年 月 日

全国商工会連合会　会長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

名　　称

代表者の役職・氏名　　　　　　　印

※共同申請の場合は連名

平成２９年度小規模事業者持続化補助金に係る事業状況報告書

小規模事業者持続化補助金交付要綱第２７条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業名（補助金交付決定通知書の日付を記載のこと。）

　　　　小規模事業者持続化補助金事業

　　　　（平成３０年７月１９日交付決定）

２．報告する期間

　　　　開始　　平成　　年　　月　　日

　　　　終了　　平成　　年　　月　　日

３．実施した事業の概要

（１）事業者名

（２）事業名

（３）事業の具体的な取組内容

（４）事業成果（概要）

（５）車両運行日誌（別様式）＊自動車等の車両を購入し、補助対象経費とした場合のみ

　　　別様式を添付

（６）本事業がもたらす効果等

（７）本事業の推進にあたっての改善点等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| （別紙６）【様式第１６：事業状況報告書に添付】 | | | | | | | | | |
|  |  |  | 車両運行日誌 | | | |  | 管理者 | |
|  |  |  |  | 印 | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 平成　　年　　月分 | | |  |  |  | 前月繰り越しメーター　　　　　　㎞ | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 所属 | |  | 車両番号 |  | | 車両名 |  | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| No | 日付 | 時間 | 使用者 | 出発時 メーター | 入庫時 メーター | 走行距離 | 使用目的 | 運行場所 | 備考 |
| 1 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 2 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 3 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 4 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 5 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 6 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 7 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 8 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 9 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 10 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 11 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 12 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 13 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 14 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 15 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 16 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 17 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 18 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 19 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |
| 20 |  | ～ |  |  |  | ㎞ |  |  |  |